

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

日本証券金融株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 経営上の重要な契約等	3
2 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 札幌および福岡の2支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(百万円)	10,981	50,582
経常利益(百万円)	1,689	2,852
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△)(百万円)	1,094	△1,300
純資産額(百万円)	105,510	111,303
総資産額(百万円)	4,793,328	5,093,837
1株当たり純資産額(円)	1,127.47	1,125.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	11.44	△13.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	2.60	2.53
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,137	4,417
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△128	△1,958
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,292	△2,688
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,346	4,628
従業員数(人)	282	282

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債(※)・純資産合計}} \times 100(\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	282 [5]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	226 [4]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

第2【事業の状況】

1【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

2【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第1四半期の株式市場におきましては、期初1,230ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）が、金融不安の後退や円高の一般などを好感して、6月上旬には当第1四半期最高となる1,430ポイントまで上昇しました。その後、月末にかけては、米国金融不安の再燃や原油価格高止まりによる世界経済の先行き不透明感を嫌気して反落、6月末は1,320ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆6千億円台から5月初めには4年9カ月ぶりに1兆3千億円台まで減少したもののその後はやや持ち直し、6月末は1兆7千億円台となりました。一方、同売り残高は期初の6千億円台から一旦8千億円台まで増加しましたが、その後は減少に転じ、6月末は6千億円台に戻りました。

このような環境下にあつて、当第1四半期の貸付金総残高（期中平均）は1兆92億円と前年同期比7,108億円減少しました。これは、主に制度信用取引買い残高が前年割れとなるなかで、貸借取引貸付金が減少したことによるものです。

当第1四半期の連結営業収益は、国債の利息収入等が増加したものの、貸借取引貸付金利息および債券貸借取引における借入有価証券代り金利息が減収となったことから10,981百万円（前年同期比15.3%減）となりました。一方、同営業費用は、7,392百万円（同8.6%減）、一般管理費は2,123百万円（同0.2%減）となりました。

この結果、当第1四半期の連結営業利益は1,465百万円（同46.6%減）、同経常利益は前年同期の持分法適用関連会社による固定資産売却に伴う投資利益（営業外収益）が剥落したことから1,689百万円（同61.0%減）となり、同四半期純利益は1,094百万円（同66.4%減）となりました。

次に各業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が前年割れで推移したことを受けて、貸借取引貸付金が期中平均で4,360億円と前年同期比8,028億円減少したことにより貸付金利息は大幅な減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券も期中平均で4,840億円と前年同期比2,429億円減少しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は微増となりました。この結果、当業務の営業収益は4,410百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社との提携による個人向け貸付が伸びたものの、金融商品取引業者向けの一般信用ファイナンスの残高が減少したことなどから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は648億円（うち一般信用ファイナンス分253億円）となり、当業務の営業収益は324百万円（同8.6%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてS C取引（銘柄を特定した債券貸借取引）の借入需要が乏しかったことから借入有価証券代り金利息が減収となり、また一般貸株部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が減少したことから当業務の営業収益は1,121百万円（同46.6%減）となりました。

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したため信託銀行貸付金の期中平均残高は5,005億円と前年同期比1,826億円増加し、当業務の営業収益は2,347百万円（同1.5%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから、2,498百万円（同58.5%増）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における連結ベースの現金および現金同等物は13,346百万円（前期末比8,717百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、14,137百万円の流入超（前年同期23,114百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出等により、128百万円の流出超（前年同期4,932百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出等により、5,292百万円の流出超（前年同期1,393百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		金額 (百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	508,587
	貸出高	2,821,498
	回収高	2,802,646
	期末残高	527,439
公社債貸付金	前期末残高	17
	貸出高	206
	回収高	107
	期末残高	117
一般貸付金	前期末残高	68,577
	貸出高	131,951
	回収高	134,154
	期末残高	66,374
信託銀行貸付金	前期末残高	546,702
	貸出高	102,054
	回収高	143,341
	期末残高	505,415
買現先勘定	前期末残高	—
	貸出高	30,094
	回収高	30,094
	期末残高	—
その他の貸付金	前期末残高	7,500
	貸出高	7,500
	回収高	7,500
	期末残高	7,500
合計	前期末残高	1,131,385
	貸出高	3,093,305
	回収高	3,117,843
	期末残高	1,106,846

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		金額 (百万円)
貸借取引貸付有価証券	前期末残高	419,503
	貸出高	3,730,874
	回収高	3,710,467
	期末残高	439,910
貸債券取引貸付有価証券	前期末残高	5,000
	貸出高	20,000
	回収高	20,000
	期末残高	5,000
一般貸株貸付有価証券	前期末残高	7,013
	貸出高	166,946
	回収高	158,159
	期末残高	15,801
合計	前期末残高	431,516
	貸出高	3,917,821
	回収高	3,888,626
	期末残高	460,711

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		前連結会計年度(通期) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引業務	百万円 6,336	% 48.9	百万円 4,410	% 40.2	百万円 23,156	% 45.8
貸借取引貸付金利息	3,523	27.2	1,283	11.7	10,581	20.9
有価証券貸付料	2,322	17.9	2,519	22.9	10,383	20.5
公社債貸付・一般貸付業務	355	2.7	324	3.0	1,428	2.8
有価証券貸付業務	2,100	16.2	1,121	10.2	6,297	12.5
株券	246	1.9	160	1.5	848	1.7
債券	1,854	14.3	961	8.8	5,448	10.8
信託銀行業務	2,313	17.9	2,347	21.4	10,844	21.4
貸付金利息	671	5.2	941	8.6	3,833	7.6
信託報酬	51	0.4	52	0.5	198	0.4
不動産賃貸業務	275	2.1	277	2.5	1,118	2.2
その他	1,576	12.2	2,498	22.7	7,736	15.3
合計	12,958	100.0	10,981	100.0	50,582	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		前連結会計年度(通期) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引貸付金	億円 12,388	% 72.0	億円 4,360	% 43.2	億円 9,172	% 61.2
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	813 (396)	4.7 (2.3)	648 (253)	6.4 (2.5)	769 (343)	5.1 (2.3)
買現先勘定	744	4.3	3	0.0	483	3.2
信託銀行貸付金	3,178	18.5	5,005	49.6	4,489	30.0
その他	75	0.5	75	0.8	75	0.5
合計	17,201	100.0	10,092	100.0	14,989	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	7,270	—	4,840	—	5,910	—

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成7年10月11日	0.95%	0.00%	—
平成10年1月20日	1.25%（+0.30%）	0.00%	—
平成10年6月23日	1.00%（△0.25%）	0.00%	—
平成11年3月9日	0.70%（△0.30%）	0.00%	—
平成12年10月2日	0.85%（+0.15%）	0.00%	—
平成13年1月4日	1.01%（+0.16%）	0.00%	—
平成13年3月5日	0.88%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年4月2日	0.75%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年5月1日	0.60%（△0.15%）	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
平成20年6月30日現在	1.11%	0.00%	0.40%

(注) 平成10年12月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が6ヶ月の金利を記載しております。

(8) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日 ～平成20年6月30日	—	99,704	—	10,000	—	5,181

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成20年4月30日付でスカゲン・エーエスより、また平成20年5月22日付でモルガン・スタンレー証券株式会社より大量保有報告書の写しの送付を受け、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、自己株式の取得により、当社の自己株式数は6,046千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.06%）となったため、平成20年7月15日付で大量保有報告書を提出しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スカゲン・エーエス	ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、 スカゲン3	5,026	5.04
計	—	5,026	5.04

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	217	0.22
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1,107	1.11
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・ピーエルシ ー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	294	0.30
モルガン・スタンレー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,210	1.21
モルガン・スタンレー・インベストメン ト・マネジメント・インク	522 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA	3,159	3.17
計	—	5,989	6.01

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,460,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,791,600	975,833	—
単元未満株式	普通株式 98,000	—	—
発行済株式総数	99,704,000	—	—
総株主の議決権	—	975,833	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株および当社名義の貸借取引担保保有株式が205,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数30個および当社名義の貸借取引担保保有株式にかかる議決権の数2,053個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	86株
相互保有株式	
日本証券代行株式会社	25株

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	353,800	—	353,800	0.35
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.46
計	—	1,814,400	—	1,814,400	1.81

(注) 直前の基準日(平成20年3月31日)以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成20年6月30日現在で5,646,119株(議決権の数は56,461個)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	890	1,082	1,150
最低(円)	550	844	853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,346	4,628
コールローン	4,000	24,000
有価証券	※2, ※3 1,758,477	※2, ※3 1,980,835
短期貸付金	1,106,846	1,131,385
貸付有価証券	460,711	431,516
保管有価証券	30,000	8,750
寄託有価証券	※2 239,422	※2 256,731
繰延税金資産	85	300
借入有価証券代り金	※2 770,437	※2 900,506
その他	※2 6,365	※2 4,984
貸倒引当金	△885	△838
流動資産合計	4,388,806	4,742,801
固定資産		
有形固定資産	※1 7,064	※1 7,111
無形固定資産	2,268	2,545
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 387,839	※2 335,042
繰延税金資産	5,750	4,818
その他	1,643	1,561
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	395,189	341,379
固定資産合計	404,521	351,036
資産合計	4,793,328	5,093,837
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,894,300	1,857,600
短期借入金	682,410	894,910
コマーシャル・ペーパー	45,000	68,000
売現先勘定	164,368	341,942
未払法人税等	202	1,371
賞与引当金	213	430
役員賞与引当金	—	32
貸付有価証券代り金	1,020,761	1,029,100
預り担保有価証券	527,439	508,587
借入有価証券	※4 198,699	※4 184,262
貸付有価証券見返	3,994	4,149
その他	95,563	37,101
流動負債合計	4,632,953	4,927,488

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	51,000	51,000
繰延税金負債	485	444
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,256	2,273
役員退職慰労引当金	253	482
その他	769	745
固定負債合計	54,864	55,045
負債合計	4,687,818	4,982,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	106,676	106,873
自己株式	△4,440	△440
株主資本合計	117,417	121,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,050	△10,455
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	△11,907	△10,311
純資産合計	105,510	111,303
負債純資産合計	4,793,328	5,093,837

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	
貸付金利息	2,569
借入有価証券代り金利息	1,486
有価証券貸付料	2,750
その他	4,174
営業収益合計	10,981
営業費用	
支払利息	4,797
有価証券借入料	2,092
その他	502
営業費用合計	7,392
営業総利益	3,588
一般管理費	※ 2,123
営業利益	1,465
営業外収益	
受取配当金	141
持分法による投資利益	62
その他	26
営業外収益合計	230
営業外費用	
自己株式取得費用	6
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	1,689
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	1,709
法人税、住民税及び事業税	321
法人税等調整額	293
法人税等合計	615
四半期純利益	1,094

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,709
減価償却費	378
固定資産除売却損益 (△は益)	6
有価証券関係損益 (△)	△469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△228
受取利息及び受取配当金	△7,475
支払利息	5,022
持分法による投資損益 (△は益)	△62
短期貸付金の純増 (△) 減	24,538
コールローン等の純増 (△) 減	20,000
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	130,068
コールマネー等の純増減 (△)	36,700
短期借入金の純増減 (△)	△212,500
売現先勘定の純増減 (△)	△177,573
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△23,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△8,338
貸借取引担保金の純増減 (△)	474
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,454,680
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,639,592
その他	39,137
小計	13,080
利息及び配当金の受取額	7,297
利息の支払額	△4,769
法人税等の支払額	△1,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△11
有形固定資産の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△9
その他	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4,000
配当金の支払額	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,292

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,717
現金及び現金同等物の期首残高	4,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,346

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,775百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,562,824百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">360,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,060百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">144,327百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">305,949百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">444,983百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,423,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,900百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">88,743百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">144,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券22,157百万円、流動資産（その他）500百万円及び投資有価証券15,160百万円を差し入れております。</p> <p>※3 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">596,125百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">41,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,632百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当第1四半期連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が588,709百万円、担保に差し入れている有価証券が237,445百万円であります。</p>	有価証券	1,562,824百万円	短期貸付金	360,000百万円	寄託有価証券	186,060百万円	借入有価証券代り金	144,327百万円	投資有価証券	305,949百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	444,983百万円	コールマネー	1,423,000百万円	短期借入金	412,900百万円	売現先勘定	88,743百万円	借入有価証券	144,327百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	596,125百万円	貸付実行残高	41,492百万円	差引額	554,632百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,734百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 有価証券 1,893,319百万円 短期貸付金 382,659百万円 寄託有価証券 204,480百万円 借入有価証券代り金 165,910百万円 投資有価証券 269,678百万円 貸借取引担保金代用有価証券等 457,669百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,515,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">341,942百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,910百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券22,147百万円、流動資産（その他）500百万円及び投資有価証券15,403百万円を差し入れております。</p> <p>※3 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">592,483百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,108百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が716,574百万円、担保に差し入れている有価証券が191,788百万円、手許に所有している有価証券が8,750百万円であります。</p>	コールマネー	1,515,000百万円	短期借入金	295,400百万円	売現先勘定	341,942百万円	借入有価証券	165,910百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	592,483百万円	貸付実行残高	40,374百万円	差引額	552,108百万円
有価証券	1,562,824百万円																																												
短期貸付金	360,000百万円																																												
寄託有価証券	186,060百万円																																												
借入有価証券代り金	144,327百万円																																												
投資有価証券	305,949百万円																																												
貸借取引担保金代用有価証券等	444,983百万円																																												
コールマネー	1,423,000百万円																																												
短期借入金	412,900百万円																																												
売現先勘定	88,743百万円																																												
借入有価証券	144,327百万円																																												
長期借入金	10,000百万円																																												
極度額総額	596,125百万円																																												
貸付実行残高	41,492百万円																																												
差引額	554,632百万円																																												
コールマネー	1,515,000百万円																																												
短期借入金	295,400百万円																																												
売現先勘定	341,942百万円																																												
借入有価証券	165,910百万円																																												
長期借入金	10,000百万円																																												
極度額総額	592,483百万円																																												
貸付実行残高	40,374百万円																																												
差引額	552,108百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
報酬給与等	662百万円
退職給付費用	91百万円
賞与引当金繰入	213百万円
事務計算費	281百万円
減価償却費	378百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	13,346百万円
現金及び現金同等物	13,346百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 99,704千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,123千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,291百万円	13円	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年3月24日及び5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、主にこの影響により、自己株式が4,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,440百万円となっています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

存外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,530百万円	6,742百万円	2,211百万円
(2) 債券	2,102,872 "	2,085,179 "	△17,692 "
①国債・地方債等	2,060,650 "	2,043,099 "	△17,551 "
②社債	42,222 "	42,080 "	△141 "
③その他	- "	- "	- "
(3) その他	36,092 "	34,801 "	△1,291 "
計	2,143,495 "	2,126,723 "	△16,772 "

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127円47銭	1株当たり純資産額 1,125円72銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,557

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

自己株式の取得

当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、平成20年6月27日から平成20年7月25日までに下記のとおり取得しました。

- (1) 取得した理由
機動的な資本政策を遂行するため
- (2) 取得した株式の種類
普通株式
- (3) 取得した株式の総数
1,000,000株
- (4) 株式の取得価額の総額
881百万円
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。